

仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱

(平成27年3月30日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等について、法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号。以下「法施行規則」という。）及び仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年仙台市条例第43号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

2 市長は、良好な教育及び保育環境の確保を図るため、市内における教育及び保育の需要、人口数、就学前児童数及び幼稚園・保育所・認定こども園の配置状況を考慮し、幼保連携型認定こども園の設置認可を行わなければならない。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、法及び条例に定めるもののほか、次の各号に定めるところによる。

- (1) 要件等 幼保連携型認定こども園の設置の認可に関する設置者及び認可定員の要件並びに幼保連携型認定こども園の施設及び職員の基準をいう。
- (2) 設置者 幼保連携型認定こども園を設置する法人をいう。
- (3) 保育サービス 幼保連携型認定こども園において、保育を必要とするその乳児又は幼児を保育することをいう。
- (4) 利用者 幼保連携型認定こども園の園児の保護者をいう。
- (5) 会計年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。
- (6) 2号認定の園児 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条第1項の認定を受けた、同法第19条第1項第2号の園児をいう。
- (7) 3号認定の園児 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条第1項の認定を受けた、同法第19条第1項第3号の園児をいう。

(認可の審査)

第3条 市長は、第1条第2項の趣旨に基づき、法、法施行規則、条例及び次条から第9条まで並びに第17条に規定する事項について審査し、その経営が適切に行われると認められる場合は、幼保連携型認定こども園の設置を認可するものとする。

(設置者)

第4条 幼保連携型認定こども園の設置者は、次の各号の要件を満たすものとする。

- (1) 法第17条第2項各号のいずれにも該当しないこと。
- (2) 直近の会計年度において、幼保連携型認定こども園を経営する事業以外の事業を含

む全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないとともに、幼保連携型認定こども園を経営することについて支障をきたすおそれがあると認められないこと。

- (3) 原則として、幼保連携型認定こども園の経営を行うために直接必要なすべての物件について所有権を有しているか、若しくは国又は地方公共団体から貸与又は使用許可を受けていること。
- (4) 幼保連携型認定こども園の年間事業費の1/2以上に相当する資産を、普通預金、当座預金等により有していること。

(定員)

第5条 幼保連携型認定こども園に入園できる、2号・3号認定の年齢ごとの園児数は、当該年齢よりも低い年齢の園児数と同数又はそれ以上でなければならない。

(施設の設備等)

第6条 幼保連携型認定こども園として設置する施設の構造及び設備等は、条例に定める基準に達したものでなければならない。また、条例に定めるもののほか、市長が定める幼保連携型認定こども園の構造及び設備等に必要な基準に達したものでなければならない。

- 2 設置者は、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、仙台市ひとにやさしいまちづくり条例（平成8年仙台市条例第30号）及び仙台市杜の都の環境をつくる条例（平成18年仙台市条例第47号）等、幼保連携型認定こども園の整備、維持及び安全管理等に係る関係諸法令を遵守するとともに、これらについて国、宮城県又は本市が定める通知、指針等を十分に尊重しなければならない。
- 3 設置者は、食中毒、室内空気中化学物質等、施設の衛生管理に支障を与えず、また、利用する園児、職員等の健康を害する要因となるものを排除するとともに、園児、職員等の健康を増進する構造及び設備等としなければならない。
- 4 設置者は、保護者が利用する駐車場として、幼保連携型認定こども園における2号・3号認定の園児の認可定員の原則として1割以上の台数を駐車できる面積を幼保連携型認定こども園の敷地内に確保するものとする。ただし、本市が駐車場法（昭和32年法律第106号）第3条第1項により定める駐車場整備地区内に設置される幼保連携型認定こども園にあっては、この限りではない。
- 5 設置者は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に定める地域子ども・子育て支援事業の実施等、保育サービスをはじめとする多様な子育て支援サービスを提供するために、その用途に応じた必要な面積を施設内に確保するものとする。
- 6 設置者は、乳児室に手洗い場の付いた便所を設置するものとする。また、乳児室には調乳室及び沐浴室を設置するよう努めるものとする。
- 7 設置者は、概ね児童10人につき1個の割合で、手洗い場の付いた便所を設置するものとする。また、職員用便所を設置するものとする。
- 8 設置者は、乳児室、ほふく室及び保育室それぞれに、便所内のものとは別に、手洗い場を設置するものとする。ただし、認可定員60人未満の幼保連携型認定こども園において

は、乳児室を除き廊下等の共用スペースへの設置を可とする。

9 設置者は、調理室に検収スペース及び食材保管スペースを設けるとともに、職員専用便所、ロッカー及び洗濯機を設置するものとする。

10 設置者は、幼保連携型認定こども園として使用する建物について、昭和56年5月31日以前に建築確認済証が交付された建物の場合、耐震診断を実施し問題がないか、又は耐震改修済みである建物とする。

11 設置者は、良好な教育・保育環境を確保するため、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項各号に定める風俗営業を行う営業所の近隣に幼保連携型認定こども園を設置しないよう努めるものとする。

（職員）

第7条 幼保連携型認定こども園に配置する保育教諭その他の教育・保育に直接従事する職員については、条例に定める基準を遵守するほか、次の各号に定める基準に達したものでなければならない。ただし、条例が引用する幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年4月30内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）附則第5条から第7条までの特例については、適用しないこととする。

（1） 保育を担当し、学級、組又はグループを専ら担当しない常勤の職員（園長を除く）を1名以上配置すること。

（2） 栄養士又は管理栄養士を1名以上配置すること。

（教育・保育時間）

第8条 幼保連携型認定こども園における2号認定の園児に対する教育・保育時間、及び3号認定の園児に対する保育時間は、11時間を満たさなければならない。

（休日）

第9条 幼保連携型認定こども園を休所し、休館し、又は休園する日は、次の各号のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、休所日等に関し、開所し、開館し、又は開園することができる。

（1） 日曜日

（2） 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

（3） 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

（4） その他市長が特に必要と認める日

（設置の認可の事前協議）

第10条 幼保連携型認定こども園を設置しようとする者は、その認可を申請しようとするときは、幼保連携型認定こども園施設整備事業事前協議書（様式第1-1号）により、あらかじめ市長に協議するものとする。

2 市長は、前項の規定による協議があったときは、必要な調査を行い、法等に規定する認可基準に適合するかどうかを確認するとともに、その結果を幼保連携型認定こども園設置

事前協議結果通知（様式第1-2号）より通知するものとする。

（設置の認可の申請）

第11条 法第17条第1項の幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請は、幼保連携型認定こども園認可申請書（様式第2-1号）に市長が必要と認める書類を添付し、行うものとする。

2 市長は、前項の規定に基づき申請された幼保連携型認定こども園の認可に関して、その内容の審査を行い、認可する場合には認可通知書（様式第2-2号）により、認可しない場合には認可申請却下通知書（様式第2-3号）により、認可申請者に通知するものとする。

（認可事項の変更の届出）

第12条 設置者は、法施行規則第15条第2項の規定により認可事項の変更を届け出るときは、幼保連携型認定こども園内容変更届出書（様式第3号）に当該変更に関し市長が必要と認める書類を添付し、市長に提出しなければならない。

（設置者変更の認可の申請）

第13条 設置者は、法施行規則第18条の規定による設置者の変更に係る認可を受けようとするときは、幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書（様式第4号）に当該変更に関し市長が必要と認める書類を添付し、市長に提出しなければならない。

（廃止又は休止の認可の申請）

第14条 設置者は、法第17条第1項の規定により幼保連携型認定こども園の廃止、又は事業の一部若しくは全部の休止に係る認可を受けようとするときは、当該廃止、又は事業の一部若しくは全部を休止しようとする日の3か月前までに、幼保連携型認定こども園廃止（休止）認可申請書（様式第5号）に市長が必要と認める書類を添付し、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請を受けたときは、内容を審査のうえこれを適当と認める場合は、休止又は廃止を承認する旨の通知書を、適当と認めないときは不承認する旨の通知書を設置者に送付する。

3 第1項の規定による申請をする場合において、設置者は、事前に園児の保護者に対して、休止又は廃止する予定日の1年前までに、当該幼保連携型認定こども園を廃止し、又は事業の一部若しくは全部を休止することについて十分に説明を行ったうえで、次の各号に掲げる事項を記載した文書を市長に提出しなければならない。

（1）休止又は廃止する施設の名称及び所在地

（2）休止又は廃止する予定日

（3）休止又は廃止する理由

（4）その他市長が定める事項

4 市長は、第1項の規定による申請があったときは、その旨を公表するものとする。

(報告)

第15条 設置者は、法第30条第1項の規定による報告について、幼保連携型認定こども園運営状況報告書(様式第6号)に幼保連携型認定こども園の運営に関し市長が必要と認める書類を添付して行なわなければならない。

2 法施行規則第29条の規定により市長が定める日は、毎年5月31日とする。

3 法施行規則第29条第2号の規定により市長が定める事項は、次の各号のとおりとする。

- (1) 職員の配置に関する事
- (2) 職員の資格に関する事
- (3) 施設設備に関する事
- (4) 教育及び保育に関する事
- (5) 保育者の資質向上等に関する事
- (6) 子育て支援に関する事
- (7) 管理運営等に関する事

4 法施行規則第29条第3号の規定により市長が定める事項は、次の各号のとおりとする。

- (1) 教育及び保育の目標並びに主な内容に関する事
- (2) 子どもの一日の活動内容に関する事
- (3) 利用料に関する事

5 設置者は、市長が条例及びこの要綱に定める基準を維持するために、必要な報告を求めた場合には、これに応じなければならない。

6 設置者は、会計年度終了後3か月以内に、次の各号に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 設置者の前会計年度末における貸借対照表
- (2) 設置者の前会計年度の収支計算書又は損益計算書

(付加的サービスの提供)

第16条 設置者は、通常の保育サービス以外のサービス(以下「付加的サービス」という。)を提供する場合は、幼保連携型認定こども園教育・保育要領(平成29年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第1号)の趣旨にかんがみ、良質かつ適切な付加的サービスを提供するとともに、利用者が適切かつ円滑に利用ができるよう、利用者に対し、選択の機会の確保や利用者が支払うべき額等の情報提供を行わなければならない。

(補助を行う場合の認可の要件等)

第17条 市長は、設置者に対し、施設の新設に係る補助を行い、認可する場合は、要綱に定める基準を上回る内容の要件等又は要綱に定めのない要件等(以下、この条において「追加要件等」という。)を定めることができる。この場合において、市長は、追加要件等を事前に公表しなければならない。

(土曜日等の共同保育)

第18条 設置者は、第9条の規定に関わらず、利用者が少ない土曜日及びお盆期間(8月

- 1 3日から8月16日まで）（以下「土曜日等」という。）に、他の保育施設等において共同保育を実施することができる。
- 2 設置者は、前項の共同保育を実施しようとする場合、実施を予定している日から1か月前までに、土曜日等の共同保育実施事前協議書（様式第7 - 1号）に必要書類を添えて市長へ提出するものとする。
- 3 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、共同保育の内容について審査し、土曜日等の共同保育実施事前協議結果通知書（様式第7 - 2号）により、設置者へ通知するものとする。
- 4 設置者は、前項の審査の結果、土曜日等の共同保育を行おうとする場合には、市長が指定する日までに、土曜日等の共同保育実施届出書（様式第7 - 3号）を市長へ提出するものとする。
- 5 設置者は、土曜日等の共同保育を廃止しようとする場合は、原則として廃止しようとする日の3か月以上前までに土曜日等の共同保育の廃止協議書（様式第7 - 4号）を市長に提出しなければならない。
- 6 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合は、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、協議の内容について審査し、土曜日等の共同保育の廃止協議結果通知書（様式第7 - 5号）により、設置者に通知するものとする。

（実施細目）

第19条 この要綱の実施細目は、幼保企画課長が定める。

附 則

（実施期日）

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 仙台市幼保連携型認定こども園の認可等に関する要綱（平成26年12月8日子供未来局長決裁）は、廃止する。

（経過措置）

- 3 この要綱の施行日前に行われた幼保連携型認定こども園の認可に係る手続きその他の行為は、当面の間、この要綱によりなされた手続きその他の行為とみなす。ただし、設置者は、本市の良好な教育及び保育環境の確保を図るため、第4条から第9条まで及び第17条に規定する事項を満たすよう努めなければならない。

附 則（平成28年8月22日改正）

この改正は、平成28年8月22日から実施する。

附 則（令和2年7月1日改正）

この改正は、令和2年7月1日から実施する。

附 則（令和4年3月31日改正）

この改正は、令和4年4月1日から実施する。

附 則（令和４年１１月１５日改正）

この改正は、令和４年１１月１５日から実施する。

附 則（令和５年３月１４日改正）

この改正は、令和５年３月１４日から実施する。

附 則（令和６年３月１９日改正）

この改正は、令和６年３月１９日から実施する。

附 則（令和６年４月１日改正）

この改正は、令和６年４月１日から実施する。

附 則（令和７年３月１７日改正）

この改正は、令和７年４月１日から実施する。